

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均)>



<米国株 (NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/11/29	2024/12/6	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	38,208.03	39,091.17	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	44,910.65	44,642.52	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	149.77	150.00	161.95	2024/7/3	113.14	2021/12/17

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 次回FOMCでの追加利下げ観測の高まりから上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が883.14円 (+2.31%)、TOPIXが+46.51ポイント (+1.73%)となり、次回FOMC (米連邦公開市場委員会)での追加利下げ観測の高まりから上昇しました。業種別でみると、非鉄金属、保険業、サービス業などの27業種が上昇した一方、電気・ガス業、陸運業、鉄鋼などの6業種が下落しました。

週初2日は、厚生労働省がGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人)の来年度からの運用計画で、実質的な運用利回りの目標を引き上げる方針を示したことから、国内株式の組入れ比率が高まるとの思惑が広がり上昇しました。その後は、FRB (米連邦準備理事会)のウォラー理事が「追加利下げの時期は近い」と発言したことを受けて、今月のFOMCでの追加利下げ観測が高まったことなどから、2日の米国株市場がハイテク株を中心に上昇した流れを受けて、3日の日本株市場も半導体関連株中心に大幅続伸となりました。4日は、短期間で上昇したことによる利益確定の売りともみられる動きなどから小幅下落したものの、翌5日は、前日の米国株市場が利下げ期待を背景に上昇したことから反発しました。週末6日は、前日の米国株市場でSOX指数 (フィラデルフィア半導体株指数)が下落したことを受けて、国内の半導体関連株も売られたことなどから下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
12月9日	Mon	日本	景気ウォッチャー調査現状	11月	47.5
			景気ウォッチャー調査先行き	11月	48.3
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	11月	+0.3%
12月10日	Tue	中国	貿易収支	11月	+957.2億ドル
12月11日	Wed	日本	企業物価指数(前年比)	11月	+3.4%
		米国	景況判断BSI大企業全産業(前期比)	10-12月期	5.1
12月12日	Thu	米国	CPI(除食品・エネルギー/前年比)	11月	+3.3%
		欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
12月13日	Fri	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	11月	+3.1%
		日本	日銀短観 大企業製造業景況感(現状)	10-12月期	13.0
		欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	10月	▲2.0%

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	12/13 神戸物産
	海外	決算発表 :	12/9 オラクル 12/10 ゲームストップ 12/11 アドビ 12/12 プロトコム

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 来週に日米の金融政策イベントを控えた様子見姿勢から横ばい圏で推移する展開～

今週の日本株市場は、来週に日米の金融政策イベントを控えた様子見姿勢から横ばい圏で推移する展開を予想します。

先週末に発表された米雇用統計は、非農業部門雇用者数は市場予想並みの伸びとなりましたが、失業率がやや上昇するなど、米労働市場の緩やかな軟化を示す内容となりました。市場では、来週開催されるFOMCで0.25%の追加利下げが実施されるとの見方が優勢となっていますが、今週発表される物価関連指標 (11日:CPI、12日:PPI)の内容次第で来週の利下げの有無に加えて来年以降の利下げペースに対する思惑が変化するとみており、日本株市場もこれらの内容に左右される展開を想定しています。一方、国内要因としては、13日の日銀短観に注目しています。国内主要企業の7-9月期決算や先週発表された法人企業統計を受けて国内企業の業績期待が後退していますが、短観における企業景況感が底堅い内容となれば業績の先行きに対する一定の安心感につながるとみています。ただし、短観が底堅さを維持すれば、日銀の追加利上げやそれに伴う円高進行も意識されることが、上値抑制材料に働くこととみています。なお、今週末は株価指数先物・オプション12月限の特別清算値 (メジャーSQ)算出日となることから、需給要因によりボラティリティが上昇する可能性には注意が必要です。その他の注目材料として、日本では9日の景気ウォッチャー調査、11日の企業物価指数、欧州では12日のECB政策理事会、13日のユーロ圏鉱工業生産、中国では9日のCPI、10日の貿易収支などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。